

〔他2〕経営管理者等に対する教育政策の理解の普及

2-1 教育改革FD/ICT理事長・学長等会議

<事業計画>

加盟校の理事長、学長、学部長等のガバナンス関係者を対象に「教育改革FD/ICT理事長・学長等会議」を実施する。教育の質的転換に求められる教学改革として、法改正による三つのポリシーの明確化と一体的改革の取り組み、高大接続改革への対応、ポートフォリオの導入効果と課題、教育を科学的に診断するIRの取り組みの実態と課題など、最適な情報提供の紹介を踏まえて大学改革を推進するための戦略について認識を深める。

(1) 開催要項の策定

各大学の教育理念を実現する三つのポリシーの策定と効果的な運用について認識を共有した上で、教学マネジメントにおけるPDCAサイクルによる内部質保証等の取り組み事例を通じて、学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策を探究することとして、会議のテーマを「学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策」とした。

プログラムは、二つの講演を行った後、話題提供を受けて全体討議を行うことにした。

一つは、「三つのポリシーをどのように策定し、改革を実質化していくのか」として、教育の質的転換をどのように実質化していけばよいのか、制度改正の背景、見直しの留意点と実際の見直し事例を紹介する。

二つは、「教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目編成への転換を目指している教学マネジメントの試み」として、学位プログラムを目指して学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立など進めてきたが十分でないことから、授業科目の可視化を通じて教員が授業内容・方法の調整ができるよう全教職員協働による学位プログラムへの転換を試みている取り組みを紹介する。

三つは、改革方策について共有化を行った上で、「学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策を考える」をテーマに、シラバスによる教学マネジメント、IRによる修学指導、学修成果の可視化、学生・教員による相互評価の取り組み事例の話題提供を踏まえて全体討議を行うこととし、以下のような開催要項を策定した。

教育改革FD/ICT理事長・学長等会議開催要項

日 時：平成28年8月1日（月）

場 所：青山学院大学青山キャンパス（本多記念国際会議場）

【テーマ】学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策

【開催趣旨】

文部科学省は、平成20年度以降中央教育審議会において累次の答申を公表し、新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて、現状の問題点及び課題等の提言を通じて各大学に自主的な改革を要請してきた。また、本年3月31日には、高大接続システム改革会議「最終報告」を公表し、高等学校教育と大学教育の接続に伴う大学入学者選抜の一体的な改革への取り組みを呼びかけている。

これに対し大学では、それぞれの教育理念を実現するために、大半の大学においてディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）、カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）、アドミッション・ポリシー（入学者受入の方針）の三つのポリシーを設定し、カリキュラム編成の工夫、シラバスの充実、能動的学修（アクティブ・ラーニング）の導入、学修時間の増加・確保、学修行動の把握と分析、学修成果の評価と可視化など全学的な教学マネジメントの取り組みを進めているが、三つのポリシーと実際の教育活動と

の整合性、関係性が意識されていないものも多いことなどが指摘されている。

このような背景から、文部科学省は三つのポリシーに基づく教育の質的転換を目指して、各大学に三つのポリシーを一貫性あるものとして策定し公表するものとされ、27年度末に学校教育法施行規則を改正し、29年4月1日の施行とした。その上で三つのポリシーの策定及び運用のガイドラインを参考に、各大学に29年3月までにそれらの策定と見直し等の取り組みが完了することを義務づけている。

とりわけ、ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一体性を進めるべく、教育課程の編成と教員一人ひとりに理解を促して教育を実施し、点検・評価・改善していくことが求められている。これまで教員が中心となって編成していた教育課程から、学士力を育成する組織的・体系的な学位プログラム中心の教育課程への転換が焦点となっており、学長を中心としたリーダーシップの下で、入学から卒業までの学位プログラムを構築・展開する全学的な教学マネジメントの確立が急がれている。

そこで、本会議では、各大学の教育理念を実現する三つのポリシーの策定と効果的な運用について認識を共有した上で、教学マネジメントにおけるPDCAサイクルによる内部質保証等の取り組み事例を通じて、学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策を探究することにした。

【プログラム】

13:00 会長挨拶 向殿 政男氏（明治大学顧問）

会場校挨拶 三木 義一氏（青山学院大学学長）

13:10 講演1

「ディプロマ・カリキュラム・アドミSSIONの三つのポリシーをどのように策定し、改革を実質化していくのか」

講 師：濱名 篤氏（文部科学省中央教育審議会委員、関西国際大学長、
学校法人濱名学院理事長）

中央教育審議会大学分科会で作成した三つのポリシーの「策定及び運用のガイドライン」の例示を受けて、教育の質的転換をどのように実質化していけばよいのか、制度改革の背景、三つのポリシーの見直しの留意点と、実際の取り組み事例について紹介いただきます。

14:05 講演2

「教員中心の授業科目編成から学位プログラム中心の授業科目編成への転換を目指している教学マネジメントの試み」

講 師：ビデオ講演 梅澤 修氏（横浜国立大学副学長）

補足説明： 曾根 健吾氏（横浜国立大学高大接続・全学教育推進センター特任教員）

三ポリシーのガイドラインを参考に学位プログラム中心の教育課程に生かすべくポリシー改訂の準備を進めている。学修成果の可視化、教育課程の体系化、組織的教育の確立などの教学マネジメントを進めてきたが十分でない。次の段階として、教員組織内で授業科目の可視化を通じて授業内容・方法の調整・改善ができるよう、全教職員協働による教学マネジメント体制を考える中で学位プログラムへの転換を試みている現状を紹介いただきます。

15:00 休憩

15:20 全体討議

「学士課程教育の質的転換に向けた課題とICT活用を含む改革方策を考える」

【話題提供】

※ 「シラバスによる教学マネジメントとIRによる修学指導の取り組み」

河合 儀昌氏（金沢工業大学常任理事情報処理サービスセンター所長）

※ 「学修成果の可視化と学生・教員による相互評価の促進」

望月 雅光氏（創価大学教育・学習支援センター長）

【質疑・意見交換】

17:00 関連情報提供

「ICTによる分野横断型フォーラム授業の構想」
「学修ポートフォリオ情報の活用対策と教職員の関わり方」
「平成27年度教育への情報化投資の実態」
「サイバー標的型攻撃に備えるための情報セキュリティ対策」など

18:00 懇親会

19:00 閉会

(2) 実施結果

加盟校59大学、9短期大学から、151名が参加した。以下に、会議を通じて確認または理解が進んだ主な点及びアンケート結果を報告する。

[確認できた主な点]

- ① 三つのポリシーは、検証・測定の仕組みがなければ機能しないので、検証可能なアセスメントポリシー(評価方法)をどのように取り入れるかが重要となる。例えば、4年間で身に付ける全学的な到達目標を前提に検証・測定に必要な観点・尺度を設定し、教育プログラムの達成状況評価としての学生のベンチマークチェック、2年次終了段階での到達度認定書式験、ループリックを用いた卒業研究の集団評価など、3段階で入学から卒業までのポリシーを測定していくことが紹介された。
- ② 学位プログラム中心の授業科目編成への転換を図るには、教員個人及び教員組織で授業科目の相互改善が行えるように学修成果の可視化データを教員に自動提供し、授業内容と成績評価など授業の可視化を実施する必要がある、授業設計・成績評価ガイドラインの導入、シラバス改善の工夫などの課題があることが紹介された。
- ③ eシラバスにすることにより、シラバス内容を相互点検できるようになり、教育内容を振り返り、学生に整合性のとれた学びの場を提供することが可能になる。また、eラーニング、ビデオ・学修教材、レポート提出、ポートフォリオなどの機能をeシラバスに学修ポータル化することで、学修状況の把握が可能になる。IRによる修学指導では、修学状況悪化学生の前兆をIRシステムで予知し、修学上の問題を発見し、具体的な対応策の効果を確認して、対応策の改善に活用している。
- ④ アクティブ・ラーニングの達成度評価の方法として、アセスメント科目を設け、自己評価ループリックで汎用能力の伸長を点検し、その結果を学修ポートフォリオとして共有し、グループで成長していくことを目指している。また、教員は、授業ポートフォリオを共有し、学生の成長のために何ができるかを、他学部教員も交えた同僚会議で学び合い、相互評価文化の醸成を図っている。
- ⑤ 教育の質的転換の手段としてICT活用によるIRは重要である。多面的データから学修達成状況を科学的に分析するため、教職員、施設設備、教育資金、情報環境など、資源の最適化を点検し、経営面から改善策を見出すIRシステムの整備と組織体制構築の必要性が確認された。

[アンケートの実施結果]

三つのポリシーの見直しにはアセスメントポリシーを考えることが重要であるなど、大変参考になったとの感想が寄せられた。また、教育や経営でのICT活用について、議論を進めていく必要性が感じられた。

なお、実施結果の詳細は、巻末の平成28年度事業報告の附属明細書【2-15】を参照されたい。